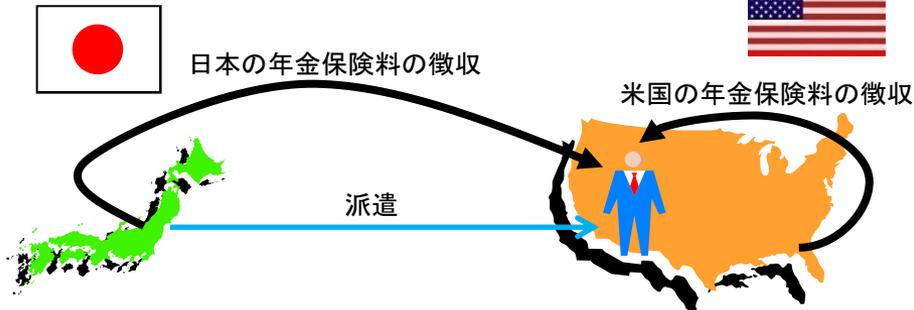


# 社会保障協定について

○ 社会保障協定の目的・・・国際間の人的移動の活発化に伴う年金等に係る課題の解決  
 ⇒ 年金については、年金保険料の二重負担、年金受給資格の確保が課題となっている。

## 年金保険料の二重負担の課題

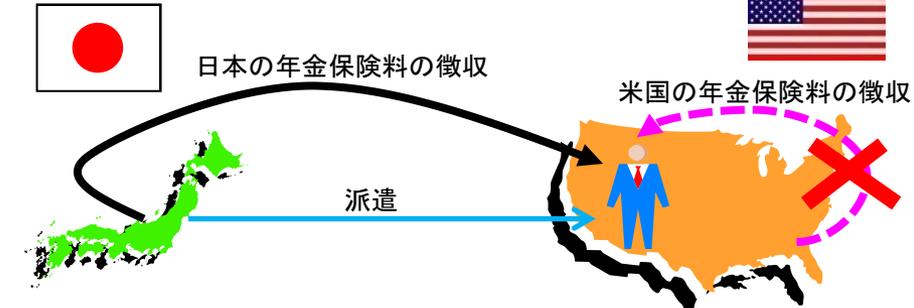
### ○ 協定発効前



⇒ 日本の年金保険料と米国の年金保険料の両方を払うことが必要。

### 適用法令の調整

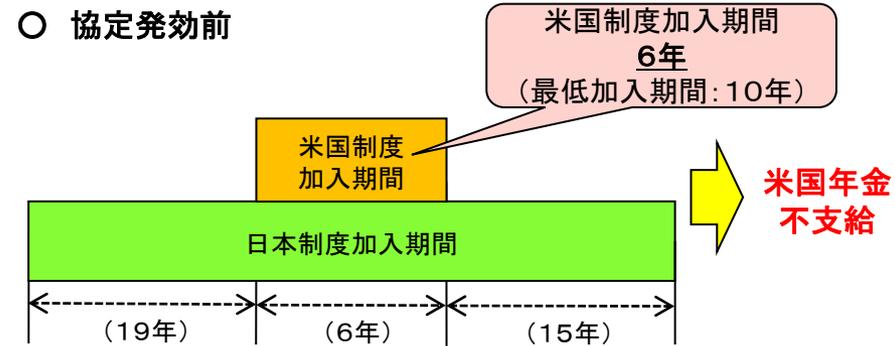
### ○ 協定発効後



⇒ 短期の派遣（5年以内）の場合は、日本の制度にのみ加入し、米国制度への加入義務免除（原則は就労国でのみ加入）。

## 年金受給資格の確保の課題

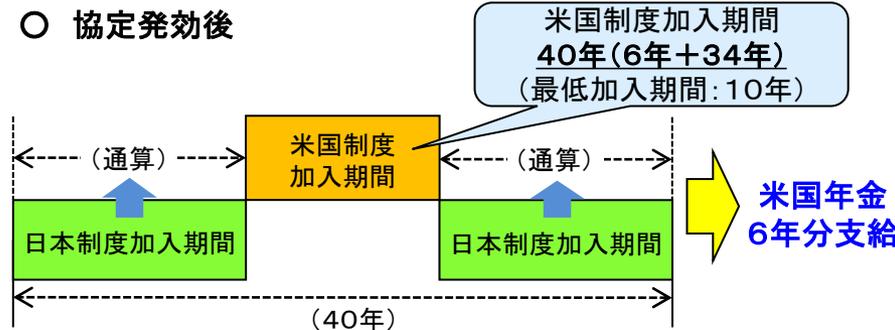
### ○ 協定発効前



⇒ 米国制度加入期間のみでは、米国年金の最低加入期間を満たさないため、米国年金は受給できない。

### 加入期間の通算

### ○ 協定発効後



⇒ 日本制度にのみ加入していた期間（34年）が通算されることで、米国年金の最低加入期間を満たすため、米国年金を受給できる（ただし、受給額は6年分（日本の年金は34年分））。

○ 日本が社会保障協定を締結（発効済み）している国（17カ国）：ドイツ、英国、韓国、アメリカ、ベルギー、フランス、カナダ、オーストラリア、オランダ、チェコ、スペイン、アイルランド、ブラジル、スイス、ハンガリー、インド、ルクセンブルク（英国及び韓国については通算規定を含まない。）